

平成31年度法令外負担金等に関する審査方針

公益性を有し、かつ、市町村行政に寄与する各種団体（以下「団体」という。）は、情報交換、施策に関する調査研究、職員研修、国等関係機関への要望の場等として、個々の市町村が単独ではできないさまざまな活動の場となっている。

市町村財政は、依然として厳しい状況にあり、歳出の決定にあたっては、必要かつ最小限の経費で最大の効果を上げることができるよう、厳正に審査を行う必要がある。

このため、法令に定めがなく市町村費をもって支弁する団体への法令外負担金等（以下「負担金等」という。）について、千葉県市長会負担金等審議専門委員会規約、千葉県町村会負担金等審議専門委員会設置要綱、市（町村）法令外負担金等審査要領に定めるもののほか、次により審査を行う。

1 審査の基本方針

- (1) 負担金等の額は、原則として前年度の承認額以下であること。
- (2) 繰越金等留保財源を多額に有している団体については、その解消を前提とした審査をする。
- (3) 設立の目的を達成した、または設立の意義が薄れたと認められる団体、総会の開催、視察及び表彰等が事業の大部分を占めている団体については、市町村負担金の全部または一部を削減する方向で審査する。
- (4) 設立の目的及び事業の内容が類似する団体については、統廃合や事務局統合を視野に入れた審査をする。
- (5) 県補助金が交付されている団体で、当該補助金が減額されている団体については、その減額率等を勘案し、市町村負担金の額を審査する。
- (6) 団体の設立目的、事業内容等に照らし、国、県、市町村等構成団体間における負担の公平と均衡が保たれているか審査する。
- (7) 団体における視察、記念行事（記念誌発行を含む）、接待、贈答等に要する経費については、原則として、負担の対象としない。
- (8) 全国大会、関東大会等の開催（当番県）に伴う負担の要請については、簡素な大会の運営に期待し厳正に審査する。

- (9) 上部団体負担金のある団体については、当該団体から上部団体に対し減額等負担軽減の申し入れを行ったかを確認し、上部団体負担金の審査をする。
- (10) 事業費割りにより市町村負担金を算定している団体については、事業費の増加に比例して負担額を増額させることのないよう必要に応じ事業費割の引き下げを含めた審査をする。
- (11) 消費税については、2019年10月に10%への引き上げが予定されているが、事業の実施時期が団体によって異なるため、ヒアリング等により個々に対応することとする。

2 その他

- (1) 新規に市町村から法令外負担金を受けようとする団体については、市町村行政の円滑な推進を期するため特に必要と認められるもので、かつ、構成団体が原則として県内全市町村にわたるものを審査の対象とする。
なお、既に組織されている団体で、特に構成市町村数の少ない団体については、審査の対象外とすることもある。
- (2) その他審査に当たって、特に必要と認める規制を設けることができるものとする。